

各位

会 社 名 株 式 会 社 リ ボ ミ ッ ク 住 所 東京都港区白金台三丁目 16番 13号 代表者名 代表 取 締 役 社長 中 村 義 ー (コード番号: 4591 東証マザーズ) 間合せ先 取締役執行役員管理部長宮 﨑 正 是 TEL, 03-3440-3303

平成27年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成27年4月6日開催の取締役会において、最近の共同研究の進展状況等を踏まえ、 平成27年3月期(平成26年4月1日~平成27年3月31日)の業績予想を以下のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 当期の業績予想数値の修正(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり
					当期純利益
前回発表予想(A)	508	32	50	45	4円01銭
今回修正予想(B)	479	6	13	10	0円85銭
増 減 額 (B-A)	△29	△26	△37	△35	
増減率(%)	△5. 7	△80.6	△73. 7	△78. 2	
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	151	△414	△210	△211	△20円24銭

2. 修正の理由及び報告が本日となった理由

(修正の理由)

平成26年9月25日発表の業績予想でお知らせのとおり、当社では、平成27年3月期の事業収益として、藤本製薬株式会社との当社開発品RBM004(抗NGFアプタマー)を対象としたライセンス契約締結に伴い平成26年4月に計上したライセンス収入(270百万円)、及び既存の共同研究等から得られる共同研究収入等により、508百万円を見込んでおりました。

既存の共同研究等については、当社と製薬企業との契約に従って当社に対して支払われる額が 事業収益として計上されますが、契約の中には、当社で行う研究等の業務量に応じて対価の額が 決定されるものがあります。

今回、業績下方修正の原因となった共同研究等については、平成27年3月期における研究開発が当社の見込みよりも進展し、臨床開発候補となるアプタマー(開発候補アプタマー)が早期に決定されたこと等を受け、臨床試験に向けた製薬企業側での作業が増加いたしました。この結果、当社が対応する予定の業務量が見込みを下回ったことにより、平成27年3月期において当社が受け取る共同研究収入等が減少いたしました。

共同研究における当社の基本的な役割は、開発候補アプタマーの創製及び改良と、アプタマー

の品質・製造に関する技術的支援等です。共同研究が進捗し、開発候補アプタマーが決定された 後は、主な開発業務は製薬企業側に移行し、当社が分担する業務量が減少して、ライセンス契約 の締結に向かいます。

本件に関する共同研究等は良好に継続しているため、平成28年3月期も共同研究収入等が得られる見込みですが、ライセンス契約に移行した場合には、ライセンス契約に伴う収入を計上することとなります。

(報告が本日となった理由)

当社は、RBM004 (抗 NGF アプタマー) に続く開発品目として、平成 28 年 3 月期以降のライセンスアウトを計画していた自社創薬品目につき、大手製薬企業とライセンス交渉を進めておりましたが、平成 27 年 3 月期第 3 四半期中においてその交渉ステージが、当社として優先的交渉権の付与を検討するレベルにまで達した品目がありました。

それまでの交渉の経緯から、交渉先における評価・検討が平成27年3月期中に終了し、遅くとも3月末までには優先的交渉権の付与に関する覚書が締結され、当期中にその対価を収益計上できる可能性が高いと判断しておりました。

このような経緯より平成27年3月期通期業績予想に関しては、当期中の当該覚書の締結による影響が大きいと考えられることから、その実現の有無を見極めて業績予想の修正要否の判断を行うものといたしました。

しかし、交渉先における評価・検討に時間を要しており、結論が平成28年3月期以降に持ち越され、平成27年3月期中の当該覚書の締結を実現できないことが明らかとなりました。これに伴い、共同研究収入等の減少をカバーできないことが確定したため、本日、平成27年3月期の事業収益を修正することといたしました。

上記のとおり事業収益が当初予想を下回る見通しとなったこと等により、営業利益は6百万円となる見込みであります。

経常利益については、上記共同研究収入等の減少以外に、営業外収益として共同研究先からの核酸合成等に係る実費補填にあたる受取研究開発費29百万円(当第4四半期会計期間の受取研究開発費は11百万円)、受取利息1百万円(当第4四半期会計期間の受取利息は1百万円)を計上するとともに、東京証券取引所マザーズ市場への株式の上場に伴う株式公開費用、及び新株発行に伴う株式交付費の計上が想定を上回ったこと等により、13百万円となる見込みであります。

当期純利益については、当社が保有する提携先の株式につき、簿価に比べ実質価額が下落していることから、特別損失として投資有価証券評価損1.5百万円を保守的に織り込んでおり、10百万円となる見込みであります。なお、投資有価証券評価損の計上については、現在精査を進めており、計上が明らかとなった時点で改めてお知らせする予定であります。

3. 今後の取組みについて

当社のビジネスモデルにおいては、継続的かつ安定的な黒字化のためには、共同研究収入以外に開発品目のタイムリーなライセンスアウトによる収入が不可欠です。このため、既に交渉中の大手製薬企業との協議を重ねると共に、以下のような対応を行っており、今後もこれを強化し収益計上の実現に努めてまいります。

・開発品に関し、製薬企業が強い関心を持つ試験データの構築と物質特許の取得

- ・将来を支える新規自社創薬品目のタイムリーな追加
- ・各製薬企業と定期的に情報交換を行い、当社の開発品や技術に関する最新の情報を提供するとともに製薬企業の隠れた需要を発掘
- ・提携候補先として外国企業への積極的な働きかけと、それを支える当社の事業、開発品に関する国際的な情報発信(英文ホームページでの開示やトップレベルの学術誌での論文発表、 国際的な学会等での講演など)
- ・アプタマー医薬のポテンシー、当社の事業の将来性に関するPR
- ・核酸医薬やアプタマーに関する認知度の向上

上記施策を実施し、並行して iPS 再生医療技術分野を含めた新規共同研究先の開拓にも努めてまいります。

(注) この文書に記載した当社の業績予想値に関しては、発表日現在において入手可能な情報に 基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の決算手続きの中で確定し、異なる可能 性があります。

以上